

# 論文要旨

論文題目

## 総合的企業情報開示に関する研究 —情報作成者と情報利用者の観点の導入—

宮川 宏

総合的企業情報開示に関する本論文は、情報作成者と情報利用者双方の観点から情報開示に関し発生している諸問題に対し、統合された企業情報を用いた情報開示を行うことによって、企業の経営活動内容を理解しやすく示すことが可能であるかを検討することを目的としている。具体的には企業情報を会計情報、財務情報、補足情報と経営情報にわけ、さらにそれらを層別化することで、現状の情報開示方法を整理、統合する。

企業の情報開示は、企業の経営活動、会計制度の変化、それに伴う情報内容の変化により変容している。情報利用者の情報ニーズは多様化している。情報利用者は企業に対する信頼や企業経営の透明性向上のために、企業に対して経営実態の明示、ガバナンス強化等を要求する。従前の情報開示に関する研究において、企業の開示情報をどのように利用するかに関するものや、開示情報が利用できない場合には企業に情報内容の改善を求めるものが非常に多かった。また、その後情報作成者が情報利用者の要求に応え、経営情報を含む企業情報を開示するにしたがい、情報開示手段の改善、開示された企業情報の有用性に関する研究も増えてきた。

現在の情報開示の議論は、情報利用者の視点に力点を置いた情報提供を行う利用者中心の統合レポートイングである。統合レポートイングは、企業の継続的成長という基軸のもとで財務的視点と非財務的視点を有機的に統合し、作成・報告するものである。統合レポートイングは、企業の広範な業績や状況の説明を行うために財務情報と非財務情報の結びつきを、作成・報告するものである。また、情報開示の将来像には戦略報告書が有効になる。戦略報告書は、株主に企業のビジネス・モデル、戦略、実績及び将来の見通しについての全体

像を提供することである。戦略報告書は経営情報を主情報とした情報開示であり、企業の財務と持続可能性の両面における業績の包括的で統合的な説明になるものである。

本論文では情報開示自体がもつ問題、情報開示コストに関する問題、情報内容の複雑化という三つの課題を検討する。情報開示は情報作成者と情報利用者との関係から生じる企業情報の作成、利用にかかるコスト負担と、情報内容の複雑化の問題点である。

情報作成者の負担問題は、企業の取引、実態が複雑になることで生じる問題である。また情報作成者の負担は、会計基準の高度化、複雑化、または国際化による作成上の負担でもある。情報作成者が情報利用者の要求に応えることで、企業の経営活動にかかる情報量が増加する。

情報利用者に生じる負担である。情報利用者は企業情報の情報内容や情報量が拡充することで、情報利用の負担が増える。そして、情報内容の複雑化の問題である。情報利用者は企業の経営実態を把握するために、透明性の高い情報を求めることで、情報量が増え、情報内容が複雑化し、情報利用者の理解可能性を損なう要因となり、情報の複雑化が生じる。

本論文では総合的企業情報開示を提案し、情報作成者と情報利用者の観点から情報開示に生じている問題への対処を目指す。具体的には情報作成者と情報利用者の視点から一体化した企業情報を用いて、企業の経営活動内容を示す会計情報、財務情報と補足情報、経営情報を整理することによって、企業の経済的実態をわかりやすくする階層的開示体系を論究する。

総合的企業情報開示は、情報利用者が意思決定を行う際に利用できる有用な企業情報が入手できるように、情報作成者が企業業績および財政状態に関する情報ならびに企業経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク情報を提供するものである。企業情報は企業の経済的実態を示すための企業業績や財政状態に関する情報および企業経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを含む将来的な情報からなる財務情報と非財務情報を総合したもので、かつ情報報利用者の経済的意思決定の実現に有用な情報であることである。

総合的企業情報開示を提案する目的は、財務情報と経営情報の連携関係を重視した情報開示を行い、情報利用者の情報利用および理解可能性を促進させる

ことである。具体的には、以下の三点に関し、検討している。一点目は、情報内容の概念的整理を行い、情報利用者と情報作成者の視点から一体化へ向けた情報内容を検討し、整理・統合を行うことである。二点目は、企業情報の情報内容の分析と企業情報がもたらす効果を検討することである。三点目は、総合的な表示と情報内容とするための階層的開示体系を提示することである。本論文では、情報作成者から利害調整と情報利用者から情報提供の観点を導入することで、開示情報を会計情報、財務情報、補足情報、経営情報からなる企業情報が情報利用及び情報理解の向上を招き、企業実態を明らかにする。

まず、情報作成者と情報利用者の視点との融合を行うための検討である。

第一章では、情報作成者と情報利用者の視点から、会計とその情報内容を検討した。会計機能である利害調整と情報提供は、情報作成者と情報利用者の視点からみることで、利害対立を減少させ、かつ、さまざまな利用者の要求を満たす情報になる。

くわえてアカウンタビリティ概念の拡充に関する整理を行った。企業の経営活動、経営環境の複雑化が起こり、外の利害関係者が増大することにより、財貨・用役の管理・保全とその運用結果について状況説明の報告を果たす範囲の拡張がもたらされている。

用途は、企業がある目的のために情報内容を開示する場合、当初設定された目的である。ある用途をもって開示された情報内容は、アカウンタビリティの拡張、ディスクローズする情報内容の範囲拡張の影響により、当初の用途とは異なる役割を果たすことがある。情報利用者が開示された情報を当初設定した目的とは別の目的のために利用するのである。このときの情報開示の役割を「機能」とよぶ。別の言い方をすれば、「機能」は情報利用者の行動を変化させるような影響力ということもできる。

情報作成者、情報利用者の立場からの情報内容として、財貨・用役の管理・保全に対する状況説明と管理・保全の結果に対する説明義務の二点をもつ開示内容のアカウンタビリティを再認することで、単なる意思決定に有用な情報を提供することだけでなく、情報作成者が株主に対するアカウンタビリティを果たすための情報となること、そして企業実態を把握するための企業情報となることを考察した。

第二章では企業情報開示において、情報作成者の視点と情報利用者の視点との統合を行い、総合的企業情報のための情報作成者と情報利用者の視点の一体化を論考した。具体的には、情報利用者の観点から情報利用者の情報ニーズを探り、一方で、情報作成者の観点からの情報ニーズを満たした情報内容を考察した。情報利用者の情報ニーズに対する情報開示要求に応えるかたちで、情報作成者は情報内容と情報量の拡張により対応を行なった。従前までの企業情報は、情報利用者の情報ニーズが多様化したことで、量的質的な情報内容を拡大してきた。

これらの問題を解決するために、情報作成者と情報利用者の観点、時間軸とを組み合わせ、くわえて外部性の導入によって総合的な企業情報を検討した。企業情報は従来の企業情報をベースに、情報利用者と情報作成者の軸を導入し、過去、現在、将来の時間軸を導入することで、企業情報を立体的に捉え、企業情報概念の改善点を示した。さらにこれらの視点を結びつける方法には、外部性の概念を導入した。企業情報は、会計情報、財務情報、補足情報、経営情報をそれぞれの用途の情報として検証することができ、各内容が把握できる。その情報を用いて企業の実態を分析することになる。また情報を全体としてみるときには、企業の実態を示す総合的な情報として、企業全体としての実態の把握、実態の分析が可能である。

第三章では企業情報開示において、情報作成者の視点と情報利用者の視点との融合を行い、情報作成者の視点と情報利用者の視点の一体化した企業情報を示した。現状の情報開示項目の分析をして、企業情報として必要で十分な情報内容、情報量を明らかにし、ミニマム・ディスクロージャーとした。とくに、企業が作成した開示情報を、制度や規則により共通した開示項目を最小限の範囲をもとに必要で十分な情報開示を、ミニマム・ディスクロージャーと呼んだ。そして情報開示項目はミニマムの部分と補完の部分に分けることを定義した。企業の実態は財務情報だけではなく、企業の多様な事業および環境を理解できる総合的企業情報を用いることでより理解できる。総合的企業情報は、情報利用者に対して企業の経営活動に関する全社的な事柄を伝えるものであり、情報を全体としてみるときに、企業の実態を示す総合的な情報と考えることができる。企業の実態を理解するための整理・統合を行い、総合的企業情報とはどの

ようなものであるかを検討した。

第四章では総合的企業情報の評価を行い、この総合的企業情報が情報利用者に有用であることを明らかにする。従前は、情報利用者が企業に情報内容の改善を求め、その改善された情報の必要性を明らかにすることに焦点が当たった研究が多かった。しかし企業が財務情報のみならず、経営情報の開示が増えるにしたい、経営情報の有用性の研究も増えてきた。

企業評価では財務情報の有用性の低下が主張されるなかで、経営情報の役割が増している。経営情報が企業価値を算定する要因の評価要素として利用されており、その重要性が高まっている。本章では、財務情報と経営情報を用いた企業評価に関する研究を整理して、財務情報と経営情報が企業価値とどのような関係があるかを検討した。しかし経営情報に焦点をあてた研究や財務情報と経営情報の双方を対象とした研究は少ない。そのため先行研究のサーベイだけでは不十分であったため、企業が開示している経営情報を調査することとした。企業情報開示に関する取り組みに関するアンケート調査を行い、情報作成者の観点からの企業の実態を示すための財務情報や経営情報に関する情報作成と情報利用の内容を明らかにした。

情報作成者へのアンケート調査では、企業情報開示に関する情報作成、情報利用の観点から、情報作成者の視点で非財務情報を重視した企業情報開示への取り組みを明らかにした。企業の実態に関する全体の説明力を考えれば、会計情報、財務情報、補足情報、経営情報の総合的開示と説明できない部分にわけることができる。企業の実態を示すための情報開示は、開示体系の工夫の必要性の有無、二つの情報（財務情報、非財務情報）の開示体系としてどういったものが良いのかを把握することで開示の有効性が高まる。そして企業情報開示では、情報の組み合わせによって、説明できない部分を縮小させるような情報量や情報作成コストを鑑みた情報内容の作成が必要である。

総合的企業情報開示体系として、企業情報を示すための開示手段、情報内容を検討する。第五章では、企業情報を企業の実態を示すための経済的意思決定に役立つ情報を提供するために、最適表示を行う必要で十分な条件を定め、提示した。これまでの情報開示の変遷を辿りながら、情報開示の目的、情報内容と量、情報開示手段について内容整理を行った。

情報開示の変遷を整理した結果、情報開示は、情報利用者の意思決定に役立つことを目的として、企業の将来性や見込みの情報を示すように変化していることがわかった。また、経営情報を中心に開示しようとする傾向にあり、情報開示手段は財務表から財務報告へ変化し、企業の事業内容を明らかにするための非財務情報を取り入れた事業報告へと変化していることがわかった。情報開示は企業全体の報告として企業報告（ビジネス・レポーティング）となり、必要な情報を集約した統合報告へと展開して、情報利用者の意思決定に役立てていることが明らかになった。

総合的企業情報開示では、最も重要な情報だけを最低限開示することができるように、開示情報から企業経営に関する重要な情報を最低限まとめて開示する項目と利用者の必要に応じて詳細な情報を開示することを提案した。

企業情報の項目には、企業経営に影響を及ぼすリスクの観点から、企業業績や財政状態を示すためのミニマム項目及び補足項目についての財務情報と経営情報を用いる。情報内容は、情報利用者が企業の実態を理解するために、企業業績や財政状態を示す必要で十分な内容である。ミニマム項目において、財務情報は企業業績や財政状態を示すための要約的な情報の見出しや小計などの定量データを示し、経営情報では企業業績や財政状態に係る追加的情報や経営上の重要項目およびリスク等の定量、定性データを示すのである。また補完項目は、企業経営における企業業績や財政状態に関する情報を補うデータとなる。情報利用者は企業情報を読み取りやすくなり、情報利用を促進し、情報を繋げて合わせることで、情報理解の向上を招くものとなる。そして情報作成者は必要で十分な情報開示項目に合わせた情報作成と、情報提供の負担、情報作成のコストを軽減することが可能になる。

次に、総合的情報開示における開示内容のセグメンテーション方法を論究する。第六章では、総合的情報開示における経済的実質セグメントを示すためのセグメンテーション方法を検討した。これまで企業のセグメントは、企業が収益を得ている製品およびサービスごとの産業別アプローチによるセグメンテーションになり、単一の見方をするようになる。単一セグメントでは情報利用者が企業の実態を理解するための企業業績や財政状態を示す情報内容とならず、経済的意思決定に役立つ情報を提供することには十分ではないのである。

セグメンテーション方法が産業別アプローチから、マネジメント・アプローチへと変化した。マネジメント・アプローチのセグメントは、企業の最高意思決定機関が意思決定を行う企業の構成単位を示すのである。情報作成者は、事業の収益性やリスク状況を十分開示されておらず、情報利用者に企業の競争優位や企業の将来性を評価されていない問題がある。マネジメント・アプローチの問題は、情報作成者から開示情報の提供を狭めており、企業の経済的実質に関する情報の量、質的な低下を招くことである。その問題を解消する方法として、以下の方法で企業の経済的実質をセグメンテーションすることで、企業の実態を明らかにする。その方法は、企業の経済的実質をマネジメント・アプローチの視点と産業リスクの視点でセグメンテーションすることである。

企業の経営活動は、事業上の収益性の度合い、成長の可能性、リスクの内容や度合いが異なるものである。経営者が自ら企業の経済的実質を明らかにすることで、企業の外部環境リスク要因を明確化し、開示することができる。情報作成者は、企業の経済的実質をセグメンテーションして、そのセグメントごとの状況を知らせ、情報利用者に対して経済的意思決定に利用する情報を提供する。

情報利用者は、二つのセグメンテーションの視点を組み合わせた経済的実質の開示情報を利用すれば、経営者と同等のレベルで情報を得ることができる。経済的実質の開示は、企業のアカウンタビリティを実行するための詳細な情報を提供する。情報利用者は、経済的実質セグメントの開示から提供された情報を評価し、企業の実態を把握する。経済的実質セグメントは企業全体および個別の業績に関して理解可能性が高まり、経済的意思決定に利用する。二つのセグメンテーションの視点を組み合わせた経済的実質の開示では、情報作成者と情報利用者の視点から企業の経済的実質を客観的に把握することが可能になった。

情報利用者は総合的企業情報から情報を読み取りやすくなり、情報利用を促進し、および情報を繋げて合わせることで、情報理解の向上を招くものとなる。情報作成者は必要で十分な情報開示項目に合わせた情報作成と、情報提供の負担、情報作成のコストを軽減することが可能になる。

次章では、企業の実態を示すための開示方法として、企業情報の層別化を検

討する。第七章では、総合的企業情報開示に向けた企業情報の階層化を行い、その開示方法を検討した。従前は、会計情報、財務情報、補足情報、経営情報が別々の形で結びつきを持たず、単独で開示されていた。情報開示では情報内容、開示方法を整理しないまま、別々のものとして開示していた。それによって情報の質や量、タイミングや開示方法が一方的に拡張されてきたのである。情報開示の一方的な変化は、情報作成者が情報要求に応えた開示を行い、情報の多様化をもたらし、企業の実態を明らかにすることが出来ないのである。また情報利用者は開示された情報内容が複雑化し、情報の把握、理解を困難にする。その問題を解消する提案が開示ナビゲーションである。

総合的企業情報開示は情報利用者の利用目的に沿った情報開示を行うために、企業の実態を示すことと情報利用者の利用目的に応じた情報の選択を可能にする。開示ナビゲーションは情報の読みやすさ、分かりやすさを重視した情報開示である。情報作成者は開示ナビゲーションを用いて情報利用者に情報開示を行い、情報利用者に信頼できる情報を提供し、企業の実態を知らせることが可能になる。本章では、総合的企業情報開示が情報利用者からみて企業の実態を明らかにすることと、総合的企業情報が情報利用者と情報作成者における情報のギャップを縮小することを検討した。

第七章では、企業の実態を開示するために、情報作成者と情報利用者の観点を融合して、企業情報内容の階層化をした。企業情報内容の階層化方法は、情報作成者の視点から利害調整、情報提供に関する軸と、情報利用者の視点からコア（重要）と詳細（網羅）の情報ニーズに関する軸で、企業情報内容を同じ特徴を持つものに分類することである。その情報内容をもとに総合的企業情報開示の枠組みを形成した。

開示ナビゲーションは、階層化した情報内容を情報作成者と情報利用者の観점에서、その該当領域のセクションに分け、その領域から抽出された情報を見出しとしてコアな情報を開示し、そして該当する層別した情報の詳しい情報を次のレベルに分けて開示することである。情報内容の階層化では、情報内容を会計情報、財務情報、補足情報、経営情報に分類する。コア情報は情報作成者の視点から情報利用者との対話を充実させ、開示情報の拡張によって企業の実態を効果的・効率的に開示することを可能とする。



開示ナビゲーションでは企業情報の情報内容を過去、現在、将来の時間軸をもとに、会計情報、財務情報、補足情報と経営情報を分析利用・理解できるように、その該当領域のセクションに分け、その領域から抽出された情報を見出しとして開示する。そして該当領域の詳しい情報をその内容レベルに分けて開示することである。情報内容の階層化は、企業情報の読みやすさ、分かりやすさを重視した構造で情報提供ができる。

情報利用者はその利用目的に応じて、過去、現在、将来の時間軸の観点から、企業の実態や価値創造能力を評価するための情報内容を把握する。また、縦方向の連携と横方向の連携を把握し、分析することで、情報利用者は企業の実態を写像する情報を把握することとなる。情報作成者が総合的企業情報を開示することで情報利用者は効率的に情報を理解でき、企業の実態を理解に資する情報が容易に受け取ることができる。総合的企業情報開示は、情報利用者の経済的意思決定に有効な情報を提供することになる。